

中国の制度移行と新制度派経済学の関わりについて

楊 錦 華

はじめに

1978年に始まった中国の経済改革は、急速な経済成長をもたらし、比較的良好な経済パフォーマンスを導くことになった。こうした結果が可能になったのは、漸進的な移行プロセス¹と呼ばれる中国独自の制度移行方式によるものと考えられている。これは、東欧・ロシア諸国のより全体主義的な移行プロセスと比べると、中国の経済改革の際立った特徴である。このような中国の改革メカニズムを明らかにするためには、実際に策定された政策とその結果を対比すること自体、重要なことだと思われる。しかし、この移行プロセスのより正確な姿を把握するには、単に、行なわれた政策の結果のみを問題にするのではなく、以上のような政策が、どのような視点から生成されるに至ったのかという点にまで言及し、検討する必要があると考えられる。

中国の場合、1978年に経済改革を実施した時点では、市場経済システムの運営に関して、何の経験も持っていなかった。それゆえに、改革が始まったと同時に、経済学者を中心に、そ

れまで閉ざされていた欧米経済学の思想（主に古典派や新古典派経済学を含めた「西方主流経済学」）を次々と導入し、これらの理論を中国の現状に適合させて、移行経済の政策提言のために活用しようとしたのである。実際、彼らの経済や企業に関わる研究成果は、現実の経済政策に反映され、更に、彼らの助言や理論をベースにした政策が実施された後も、政策実施によって生じたさまざまな問題に対応するため、新たな理論と政策的な指針の提示が、強く要請されるようになったのである。こうした政策と理論との間の相互依存性の強さというものが、1978年以降の経済改革の際立った特徴であると考えられる。従って、中国の改革政策の状況や移行経済の性格を明らかにするためには、中国における企業・経済研究の流れを論理的に分類したうえで、研究上の争点と内容を詳しく検討することが必要と考えられる。

1980年代末から1990年にかけて、ベルリンの壁の崩壊とロシア連邦の成立をきっかけに、東欧諸国は中国よりやや遅れて市場経済システムを導入した。中国の漸進的な移行プロセスと異なり、東欧諸国は急進的な移行プロセス、

※ 本稿は筆者の博士学位請求論文「中国における国有株式会社改革と新制度派経済学の論争—所有制度とコーポレート・ガバナンス・システムの側面から—」（2004年）、ならびに拙稿「中国における新制度派経済学論争の展開と株式会社制度の改革—所有制度とコーポレート・ガバナンス・システムの構築—」（2006）をベースとし、加筆修正されたものである。

¹ 漸進的な移行プロセスとは、初めから中国全土で一気に特定の政策を実行するというよりも、まず特定の地域や産業を実験対象とした経験から学習し、さらなる実験を重ねたうえで、徐々に制度化を進めるというものである。つまり、一種の試行錯誤の移行プロセスにほかならず、ある特定の時期に提示された政策（制度）は、以前の政策（制度）改革の結果であると同時に、次の時期の政策（制度）を模索する土台となることである。

いわゆるショック療法を採用した。これは中国の経済移行に対する認識に大きな影響を及ぼした。これまでの漸進的な移行プロセスで改革を広めていくのか、それともショック療法で急進的な移行プロセスを採用するのかについて、経済学界で大いに議論されてきた。結果として中国がそれまでの漸進的な移行プロセスを継続する方針の下で改革を進めたが、経済学者の間で展開された議論は理論的な根拠を与え、政策の決定に大きな影響を及ぼしたと考えられる。

本稿の目的は1980年代末に中国の経済学界で大いに注目を集めた、新制度派経済学(New Institutional Economics, 以下はNIEとする)、特にプロパティ・ライツ・アプローチを用いて展開された議論の学説研究を通じて、移行経済の中国における制度改革と経済学界の研究状況との関わりを明らかにすることにある。新制度派経済学のアプローチは、当時の中国が直面した諸問題(価格メカニズム導入と国有企業改革の失敗、移行プロセスの再検討など)の解決のための必要な理論的根拠を提供する、という要請の下で展開されてきた。本稿はこれらの研究の中からとりわけ移行プロセスに関する議論を取り上げ、それぞれの研究者の議論の中身を論理的に検討することを通じて、中国の経済改革における移行プロセスの実態を明らかにしていきたい。それと同時に、経済改革後の中国では、経済学界での理論的論争が中国の移行経済の制度改革と緊密な関わりを持つこと、つまり中国の経済学界における理論研究の注目点は、改革の実践において生じる問題や、問題の解決に対応する政策の変化にしたがい変わってきたという大きな特徴を持つことを明らかにする。

1. 「西方経済学」の導入

1949年から1978年までの中国の経済学界では、政治的な要因によりマルクス経済学とそれ

に基づく社会主義政治経済学しか許されない時期が続いた。その間、マルクスの経済的思想と異なる経済学の考えはごくわずかに紹介されたものの、全面的に批判する立場から論議されるのがほとんどであった。

改革開放が進むにつれ、経済学の研究分野においても規制緩和が見られ、さまざまな経済思想が紹介され、議論されるようになった。それは政府が実際に経済改革の方針と具体的な政策を決定する際に、意思決定における理論的な根拠として、さまざまな経済理論を参考にし、そこからの選択を必要とするようになったためと考えられる。実際、改革の実践において生じる問題や、問題の解決に対応する政策の変化にしたがい、経済学界での理論研究の注目点も明らかに変わってきた傾向が見られる。これは移行経済途中での、中国の経済研究において見られる大きな特徴の一つである。

改革当初の理論界では、ソ連型社会主義政治経済により導かれた非効率な産業構造を見直し、社会主義社会への方向性を提示したマルクス経済学の理論に立ち戻り、中国の現状に適した社会主義モデルへの理論展開を探り出す研究動向が見られた。それと同時に、東欧諸国の社会主義経済モデルを背景に展開された経済理論も、中国の経済研究者の共感を呼んだ。そのなかで代表的なのは、ランゲ(Lange, O.)が提示した「集産主義計画経済」の議論や、社会主義経済における分権化と市場メカニズムの利用を主張するブルス(Brus, W.),「不足の経済」のもとで社会主義国有企業の「ソフト予算制約」による弊害を指摘するコルナイ(Kornai, J.)等東欧の経済学者の研究成果である。しかし、これらの研究が持つ基本的な考えとは、中央計画経済のもとで、如何にして市場の役割(すなわち市場の均衡価格とそれにしがった資源の配分)を人為的な計算と指令を通じて果たすのかというものである。ゆえに、この東欧諸国の経済研究者が提示した諸理論は、改革初期に実施

された、行政組織の中央集権化から地方への分権化を推進したものの、当時中国が直面した経済状況の改善に大きく役立ったとは見られないのである。

一方、この時期に農村部では、自主的に実施された「請負責任制度」²がもたらした生産効率の向上、農産物市場の拡大など、計画外の交換市場によってもたらされた経済的效果が現れつつあった。このような状況で研究者たちは、マルクス経済学が強く批判し、中国の研究者にとって受け入れがたい「自由放任」の経済学³に対しても、少しずつ目を向けるようになった。古典派、新古典派経済学など「西方主流経済学」（もしくは「西方正統経済学」）に関する多くの文献は中国語に翻訳され、価格システムによる資源配分の効率性が論じられるようになった。これらの理論とそれに基づき展開された議論は、後に広い範囲に拡大され、その後実施された「二重の価格制度」⁴に対し強い理論的な根拠

を与えた。また上記の農村部での経験を経て、これら西方主流経済学の成果の一部は、都市部で行なわれた国営企業への自主権の拡大政策である「放権讓利」^{フアンチユエンランリ}（自主権の拡大と利潤の留保使用）ならびに「利改税」^{リーガイスイ}（利潤の留保システムを修正し、企業所得税の導入）の導入にも大きな役割を果たしたと考えられる。「西方主流経済学」が主張する「自由放任」、すなわち市場メカニズムでの調整を通じての資源配分という考え方は、実際の改革初期において、中央当局から農村部と企業に生産・経営への自主権を委譲し、一部の産業内で計画外の市場による資源の調達を導入するという政府の政策に対し、大きな理論背景を提供したと見なせることが出来る。

しかし、一部の分野に市場要素を導入したことは、従来の計画経済体制とのギャップを深め、これが経済発展の足かせとなるような現象を生み出した。1984年頃に起きたインフレーション⁵は、その具体例である。研究者たちは、この

² 農産物の生産責任（上納する農産物の量、質と上納する時間）が従来の人民公社から、その下に属する「生産組」へ、さらに個々の農家に委譲され、生産を個人に請け負わせる制度である。また農産物の請け負う数量を超えた余剰の部分は「生産組」もしくは個人に所有することになる。この制度は農家に大きなインセンティブを与え、後に人民公社制度の崩壊をもたらしたと考えられる。また、余剰の農産物を市場で売買することから得られる収入の蓄積が、その後成長する郷鎮企業の起業に必要な資本を提供したことと見られる。

³ 古典派経済学をはじめ、新古典派経済学とその分析方法に基づき展開された諸アプローチのことを指す。中国語で「西方主流経済学」（もしくは「西方正統経済学」）と呼ぶ。この「西方主流経済学」は最初に中国に導入されたのは、フォーセットの「政治経済学入門」（Fawcett, H., 1863）とジェヴォンズの「経済学の原理」（Javons, W. S., 1871）が中国語に訳された19世紀後半だとされる。20世紀に入ってから、アダム・スミスの「諸国民の富」（Smith, A. 1776）をはじめ、古典派と新古典派の代表的な著作は次々と紹介され、多に研究された。それと同時に、ドイツ歴史学派とオーストリア学派などさまざまな経済学の思想も紹介され、幅広く経済学の研究行なわれていた。一方、1949年以後の約30年の間に、政治的な理由、特にマルクスが俗流経済学であると批判したため、「西方主流経済学」（特にリカード以後の経済学の思想）は中国の経済研究界から消えた。代わりに学界ではマルクス経済学とそれを中心に展開された諸理論のみ論じられるようになった。

⁴ 計画経済と市場経済のメカニズムが併存するこの時期において、（国家による）指令価格と（価格メカニズムによる）市場価格という2つの価格システムが同時に存在する価格制度のことを指す。

⁵ 1980年代に入ってから、経営自主権を与えられた国有企業では生産効率が改善され、企業内の留保利潤と計画生産量を満たした後の製品の在庫が増加した。これらの在庫製品を調節するため、政府は従来の計画以外に生産財と消費財が自由に取引できる市場の発生を許した。多くの財に関して指令価格と市場価格の「二重価格」がつけられた。市場の部分では、価格メカニズムの働きにより需要と供給の調整が計画外で行なわれるようになる。しかし、企業内留保利潤の増加が従業員の収入の増加につながり、需要の拡大をもたらした。しかし、市場での消費財の供給不足により需要過剰の問題は深刻になった。それに、経済発展のスピードを速めるためには、地方政府が政府計画外の超過投資を行ない、生産財市場での需要も急増させた。この地方政府による投資計画は、経済全体の調整を欠いた重複投資であり、基幹産業への投資を無視したため、産業全体の更なる発展を妨げた。そのため、実質上のマイナス成長が続き、財政赤字の問題がさらに悪化した状態に陥った。さらに、政府が通貨の追加的発行を急増させたため、物価が急上昇した。このように1984年からインフレーションの兆しが見え始めた。

インフレーションが、従来の計画経済のメカニズムの上に、新古典派経済学が提示した価格メカニズムを導入し、企業への自主権の拡大と地方政府への分権化を促進するなど、ミクロ的な調整を一方的に重視するといった政策によって引き起こされた結果であると考えられた。そこで、従来の計画経済を維持しながら、如何にして全体の経済環境を（市場要素の導入により発生する）ミクロ的な側面での変化に対応させていくかという問題、一すなわちマクロ的な調整が大きな課題となった。この頃から、この問題に対処するための、マクロ的な側面での政策づくりに適した理論の探求が模索され始めた。

ここで注目されたのは、新古典派の「自由放任」という主張の問題点を指摘し、政府の政策による市場への干渉を主張する、ケインズ経済学の考えである。ケインズは、需要の増加が供給を創出することは可能であると考え、経済の不況が発生する際に、政府の政策による総需要への調整が必要であると主張する。市場メカニズムの調整から生ずる失敗に対し、政府干渉の必要性を強調するケインズのこの考えは、市場要素を導入しながら計画による調整を維持しようとする中国の改革方針とは一致するように認識された。しかし、ケインズ経済学の理論仮定とそれが分析する経済状況は、当時の中国の現状とはまったくかけ離れたものであることも、中国の研究者によって同時に気づかれていた。ケインズは、経済の不況は全体の有効需要の不足と貯蓄過剰などの原因によりもたらされるものであると考え、政府の役割は財政政策をもって如何に有効需要を創出することにあると強調する。しかし、当時の中国が直面した状況は、

超過需要や貯蓄不足、財政赤字などの要因が経済投資の拡大を妨げたと考えられる。そのため、ケインズ経済学における自由経済への政府干渉を重視するという論点は、中国の研究者の間に共感を呼んだものの、理論自体は当時の中国が臨んだ危機の解決に対する実践への応用は限られたものであった。

このような状況のなかで、発展途上国の現状を前提に経済の成長モデルを論じる開発経済学、新古典派の経済成長理論⁶が注目されるようになった。開発経済学において、発展途上国が経済成長を成し遂げるに、先進国と同様に自由な市場取引と自由貿易の導入をすべきであるという主張する見方と、日本やアジアNIES諸国の経済発展をモデルにし、市場メカニズムに基づく政府主導型の産業保護や貿易促進による経済成長を訴える見方の2つに大きく分かれている。また、新古典派の経済成長理論は基本的に、新古典派の分析手法に基礎をおき、国家間の経済的格差をもたらす原因は技術進歩の差にあると主張する。このように、開発経済学と経済成長理論のいずれも、先進国と途上国との経済的格差に注目し、それをもたらす原因を分析している。この観点が中国の研究者たちに市場要素を導入するほかに、技術の発展や人的資本など経済成長に直接影響を与える諸要素の重要性に目を向ける必要性があることを示唆した。このときから多くの研究者は、分権化や自主権の委譲によるインセンティブの付与のほかに、更なる経済の発展につながるもの、つまり経済発展を妨げたものはどんなものであるのかを意識しはじめた。

⁶ 具体的に導入されたアプローチには、完全市場における経済成長が資本と労働の2要素のほか、1人当たりの生産量（1人当たりの国民所得）の成長により影響されると証明した「ソロー成長モデル」がある。その他に、「ソロー成長モデル」の問題点を指摘し、人的資本の導入などによる技術進歩が成し遂げられれば、市場均衡が常に達成されうると主張する「ルーカシアンモデル」（Lucas, R. E., 1989）と、ルーカスの市場万能の考えを指摘し、技術進歩を成し遂げるのに必要とされる政府の介入を擁護するネオ・ケインジアン（Romer, Paul M., 1993）の内生的成長モデル（Romer, Paul M., 1993）などがある。

2. 制度研究の導入と中国の新制度派経済学

(1) 制度研究の導入とその背景

改革当初から1980年代後半には、古典派や新古典派経済学をはじめとする「西方主流経済学」からケインズ経済学へ、そしてさらに開発経済学、経済成長論へとさまざまな経済理論は速いスピードで、経済改革実行のための理論的裏づけとして要請され、研究者の間で注目されてきた。それらは一時的に中国の研究者の間でもてはやされたものの、またすぐほかの理論へとその座を譲られた。研究者の中でさえもまさしく「黒猫でも白猫でも鼠を採る猫は良い猫である」⁷と言われたように、研究が進められてきたことといっても過言ではない。このように、移行経済の中国では改革の需要、改革の実践において生じた問題、問題の解決に対応する政策の変化に応じて、理論研究の注目点が明らかに変わってきた傾向が見られる。

改革初期に導入された一連の経済理論は、新古典派の理論仮定に基づいたアプローチがほとんどである。これらのアプローチは、市場メカニズムを与件と見なし、そこでの資本投入、技術レベルの違いにより経済発展の差異が生じると論じている。この一連の新古典派の理論アプローチにしたがえば、途上国は先進国との経済格差を縮小するために、市場の機能または政府の役割を通じて、資本投入を増大させ、技術革新を行なうことを重視すべきだという結論もしくは政策提言が得られる。実際に、中国はそれ

らの理論に基づき政策を打ち出し実行した結果、一定の経済効果がもたらされたものの、予期せぬ深刻なインフレーションが引き起こされた。この従来の経済体制と市場メカニズムとのギャップは、1988年になってから一段と深刻になり、その年の物価上昇率は前年度より約20%弱上がった。当時のインフレーションを解決するために、政府は「二重の価格」制度を撤廃したが、指令価格を市場価格に強制的に調整しようとする試みは、かえって大きな混乱を招いたのである⁸。

急激な価格調整の政策がもたらした社会的な不安が発生した後、中国の経済学者たちは、新古典派とそれに基づいた改革政策の妥当性を改めて問い始めた。現状では、市場メカニズムの導入は失敗したからと言いながらも、また従来の計画体制に戻っても良いわけでもないことはすでに過去の経験によって確かめられている。

計画経済体制はどの点において問題があるのか。市場メカニズムとはどこにおいて違いがあるのか。また、これからの改革はどのようなプロセスで進んでいったほうが良いのか、これらの疑問を晴らすには、計画経済と市場経済という二つのまったく異なる経済体制を同じ枠組みのなかで分析し、その経済的パフォーマンスの違いをもたらす原因を説明できる理論アプローチが求められたのである。

マルクス経済学は、二つの経済システムの違いを分析したものの、その問題解決において大きな助けとはならなかった⁹。しかし、「西方主流経済学」の新古典派経済学とそれに関連する

⁷ 鄧小平が経済改革を断行する際に、経済政策の方針について述べた言葉である。つまり現実の貧困問題と経済停滞の解決に有効であれば、どんな政策も評価すべきであるとの意味合いで用いられた言葉である。

⁸ 1988年の強制的な価格調整が行なわれる直前、ほとんどの大都市で市民が日用品をはじめ、あらゆる消費財を買いだめする現象が起きた。政府は社会的安定を保つために政策の実施を取りやめた。しかし、これは翌年の「天安門事件」を引き起こす直接的な導火線となり、社会的・政治的な混乱を巻き起こした。

⁹ マルクスは資本主義経済における矛盾を指摘したが、解決案として共同所有に基づく計画経済の体制をもつ社会主義経済の優位性を強調する。この主張は、中国が30数年のあいだ社会主義国家を目指したところでの失敗と、改革後の自由市場による経済効果などの経験のどちらから見ても、反証されたことは明らかである。

諸アプローチも、市場経済の価格メカニズムによる資源配分のシステムを分析しているものの、それがなぜ計画経済のシステムより効率がいいのかを研究対象としないため、何かの解決案を提示するものではなかった。

価格調整の失敗が発生したと同時に、経済改革の当初から重点を置かれた国有企業の改革においても、企業に自主権を与え、従業員の働く意欲を引き出すためのさまざまな政策が打ち出されたものの、どれも長期的に経営状況の改善にはつながらなかった。当時産業全体の100%近い割合を占める国有企業の改革が、計画した政策通りに進まなかったことが直接、経済改革の成果に深刻な影響を及ぼしたことはいうまでもない。その一方で、郷鎮企業¹⁰は改革当初から右肩上がりの成長ぶりを見せてきた。また計画経済の範囲外で発生し、そのため不平等な扱いを受けてきた私有経済も、それに負けないほど、活気に満ちている。郷鎮企業と私有経済はなぜ成長し続けることができたのか。国有企業の業績が伸び悩む原因はどこにあるのか、など様々な現象を説明し、問題を解決することが緊急な課題となった。

1980年後半に中国国内でインフレーションが深刻になるにつれ、研究者たちは従来の計画経済システムの制度的問題に目を向けるようになった。そのきっかけは、1985年に翻訳された『アメリカ新自由主義経済学』(Henri Lepage)と、2009年にノーベル経済賞を受賞したオリバー・ウィリアムソン (Williamson, O.) がその翌年の1986年に中国側に招かれ、「取引費用経済学」を詳しく紹介する講演を行なったこと¹¹とされている。1988年に、R. コース (1937, Coase, R.) の「企業の本質」は中国語に翻訳され、経済専門誌に掲載され、「企業・市場と法律」(1937, Coase, R.) の中国版も1990年に出版された。それに続

き、コースやA. アルキアン (Alchian, Armen A.), H. デムセッツ (Demsetz, H.), D. ノース (North, D.) など新制度派経済学の代表的な研究者の論文集が1991年に出版された。この一連の翻訳出版ラッシュにより、新制度派アプローチの経済思想は徐々に中国の経済研究者に受入れられ、正式に中国に導入されるようになった。その後、1993年に制度経済学の理論研究を目的に、中国国内で第一号の民間経済研究所の「天則経済研究所」が発足し、1995年に北京大学で、中国の制度変化と移行経済の研究を主とする専門研究所、「北京大学中国经济研究センター」が設立された。この時期から、中国の研究者たちは、新制度派経済学アプローチの分析方法を用いて、中国の経済改革における現実問題を分析し、その問題の解決方法を見出そうとするようになった。

新制度派アプローチは、新古典派アプローチのなかで与件とされている市場や企業といった制度アレンジメントと、それぞれの制度アレンジメントの所有権とプロパティ・ライツの構造がその制度アレンジメントの効率に与える影響を分析対象とする。新制度派経済学は、かつての社会主義計画経済体制が健全な市場システムを構築するには、まずプロパティ・ライツ制度の構築が重要であることを主張する。この議論は、従来の新古典派アプローチのなかで外生的な要素と見なされ、中国の経済改革のなかでも無視されてきた要素に関するものである。言い換えれば、新制度派アプローチは、それまでに中国の研究者たちが抱いてきた疑問を解き、問題解決の糸口を示してくれたのである。

¹⁰ 中国の農村における行政機関の郷（鎮）や村および農民個人の出資によって作られた企業のことである。

¹¹ 盛洪（2003）（下巻），p.3。

(2) 新制度派経済学とプロパティ・ライツ・アプローチ

新制度派経済学 (New Institutional Economics, 以下NIEとする) は、経済活動において、価格システム以外の多様な制度に焦点をあて、そうした制度の発生と存続のメカニズムを分析するアプローチである。かつて、20世紀初頭から1930年代に至るまで、全体性という観点から経済の制度的側面の重要性を主張した研究プログラムが存在した。それは、ソースタイン・ヴェブレン (Thorstein Veblen) やジョン・コモンズ (John Commons) などによって展開された制度派経済学—もしくは旧制度派経済学—といわれるものである。これに対して、NIEは、新古典派経済学の基本的分析方法を受け継ぎながらも、新古典派において与件とされていた制度を分析の中心にすえる新しい制度の経済学という意味で、新制度派経済学という名がつけられたのである¹²。

NIEは、一般に次の3つの研究アプローチを含んでいると言われている。つまりそれは、プロパティ・ライツ・アプローチ (Demsetz 1967; Alchian and Demsetz 1973; Cheung 1968; Hart

1976), 取引費用アプローチ (Coase 1937, 1960; Williamson 1975, 1985), そしてプリンシパル・エージェント・アプローチ (Jensen and Meckling 1976; Jensen 1988) のである¹³。

NIEは、研究プログラムに用いられる方法、個人行動についての分析、および市場や企業の見方に関して、新古典派経済学、旧制度派経済学 (Old Institutional Economics, 以下はOIEと略称する)¹⁴、およびその後継者であるネオ制度主義 (Neo Institutionalism) のから影響を受けていると見られる¹⁵。しかし同時に、NIEは、後者の2つの研究アプローチとは大きく異なっている。これらの間における相違点は主に次のようにまとめることができよう。すなわち、グレンヴェーゲンとプロメン (Groenewegen and Vromen 1997) によれば、NIEは、方法論的个人主義の立場に立ち、新古典派研究プログラムにおける理論的ハード・コアを継承しつつも、いくつかの重要な仮定 (特に、合理性に関する経済主体の行動制約) を修正した上で、企業やガバナンス構造など制度配置の効率性を分析するアプローチであるという¹⁶。NIEにおける経済主体は、新古典派経済学で仮定されている経済

¹² Williamson (1975)。

¹³ これに対し、Rutherford (1999) はあくまで方法論の観点から、NIEの検討を試み、以下の研究アプローチについて言及する。つまり、①プロパティ・ライツ (Demsetz 1967; Alchian and Demsetz 1973; Cheung 1968) とコモン・ロー (Posner 1977, 1981) を主とする研究、②レント・シーキングと分配結託 (distributive coalition) 活動などを含む公共選択のプロセスに関心を持つ研究 (Olson 1982; Buchanan 1978; Mueller 1989)、③組織を考察し、コース (1937) から始まりウィリアムソン (1975, 1985) によって展開された取引費用経済学、④ジェンセンとメックリング (Jensen and Meckling 1976) が主張するプリンシパル・エージェント理論や⑤ハート (Hart 1976) を代表とする不完備契約理論、⑥ゲーム理論から社会制度およびその進化を分析するアプローチ (Schotter 1981)、⑦経済史の視点から制度の発生と変化を考察する新経済史アプローチ North 1981, 1990)、⑧自発的な制度の見方と進化の側面から多様な制度を解釈しようと試みるオーストリア学派 (Hayek 1967, 1973, 1979; Langlois 1986) と、⑨ネオ・シュンペーターリアン (Nelson and Winter 1982) である (1999, pp.2-3)。

¹⁴ 主に19世紀末に成立したアメリカ制度主義のことを指す。一方、アメリカ制度主義とその伝統を受けついでネオ制度派の両方を旧制度主義 (The old institutionalism) と呼ぶ見方 (Rutherford 1999) もある。Rutherfordは旧制度主義をさらに2つの流れに分けている。一つは、技術変化が制度に与える影響を考察するヴェブレンの流れであり、もう一つはコモンズの伝統を受け法律やプロパティ・ライツおよび組織の変化が経済取引と所得分配に与える影響を強調する流れである (Rutherford 1999, pp.1-2)。

¹⁵ 渡部 (1991) をご参照。

¹⁶ 科学哲学者のラカトシュ (Lakatos 1970) は、研究プログラムの方法論 (MSRP) を提示した。それは、理論というもの、同じ理論進化の過程にある一連の理論集合 (= 研究プログラム) として捉えられ、そしてこのプログラムが、ハード・コアと呼ばれる固い理論的仮説と、ハード・コアを反証からまもるた

主体に比べると、情報の非対称性、限定合理性と機会主義的行動という制約の下で、合理的・経済的行動を追求すると仮定される。さらに、NIEにおいて企業は、限定合理性に基づき、生産費用と取引費用を勘案しながら、他企業と競争し、市場での淘汰の中で生き残りを図るものと想定されている¹⁷。

それに対し、旧制度派・ネオ制度主義は、集団や制度環境が経済主体の行動を決めるという方法論の全体主義をとる。旧制度派・ネオ制度主義は、市場競争による選択の中立性を否定し、市場の効率性を仮定しない。彼らは、利益集団間のコンフリクトや権力闘争こそが、私的秩序の失敗をもたらすと考える。この場合、政府による市場への干渉、及び公的制度的存在が、市場秩序を整えることと期待されている¹⁸。

移行経済の中国における新制度派経済学の研究は、新制度派アプローチの中でも、特にプロパティ・ライツ・アプローチに大きな注目がそ

そがれている。プロパティ・ライツ・アプローチは、市場システムを「所有権を個人に帰属させるための制度」とみなし、移行経済が遂行すべき制度改革そのものに関わるものとされ、大きな関心を集めることとなった。

一般に、プロパティ・ライツ・アプローチは、所有権など法的制度により決められた法的プロパティ・ライツに注目する研究と、法律で定めておらず、不完備契約のもとで発生する経済的プロパティ・ライツ（たとえば、残余権利など）に注目する研究の2つの研究の流れがある、とされている¹⁹。

法的プロパティ・ライツに注目する研究には、Demsetz (1967) や Cheung (1982) 等の研究が代表的なものである。デムゼッツやチャンは、私的所有制度の方が、権利の帰属が明確でありかつ非排他的であるゆえに、取引費用の観点から見て優位性を持ち、効率的な制度であると主張する。しかしこの際、デムゼッツは、契約費用

めの防御帯と呼ばれるもの、そしてこのプログラムをより理論的に進化させるための積極的発見法といったもので出来上がっていることを示したものである。Latsis (1972, 1976) は、新古典派経済学の分析のためにこの方法論を適用し、そこにおける科学的な説明方式が、状況決定論 (situational determinism) もしくは単一退路モデル (single-exit model) と呼べるような研究プログラムものに依拠している、と主張する。この単一退出状況とは、「個々の行動者が持つ選択は単に状況的制約と障害物 (obstacles)、それに行為者の選好等を含む状況的環境によって決定される状況」¹⁶ を仮定することにより、この状況の中から唯一の解が演繹的に導出されるという説明方式である。

グレンヴェーゲンとプロメン (Groenewegen and Vromen 1997) は、ラトシスの主張を引用しながら、新制度学派がこの状況決定論を継承する一方、経済主体が置かれた制約状況（すなわち、防御帯）を修正するものであると指摘する。新古典学派におけるハード・コアは、エッゲルトソンによれば、「安定的選好、合理的選択モデル、および相互作用の均衡構造である」とされるが、ヌードセン (Knudsen 1986) は、新古典学派の防御帯は、「行為者が直面する状況制約の仮定と、行為者が自己の状況に関して持っている情報タイプの仮定と、研究される相互作用のタイプの仮定」という3つの要素であるという。プロメン等によれば、それに対してNIEにおいては、経済主体は「十分に定義された制度環境の中で、(取引) 費用最小化、限定された合理性と機会主義等の特徴を持つ」ように仮定されるという。つまり、NIEでは、新古典派の完全情報、行為者の完全合理性といった仮定に換え、情報の不完備性、行為者の合理性の限界といったものを導入し、制度自体の生成と発展を含む分析を可能にしたという。このプロメン等の指摘は、研究プログラムに関する記述には、多少不明確・曖昧な点があることは否めないが、新古典派経済学と新制度派経済学との方法的相違を理解する上で、それなりの意義は認められる。

しかし、プロメンやエッゲルトソン等のラトシスの提示したMSRPに対する理解、ならびにそれに依拠して新古典派経済学を分析したラトシスの主張に対する理解には、不十分なものがある。特に、ハード・コアと防御帯の関係の理解は不正確である。また、状況決定論と単一退出状況とは、同一のものではない。ちなみに新制度派経済学は、状況決定論であるが、単一退出状況ではなく、多角的退出 (multiple exit) と呼べる状況を仮定している。この点に関しては、Latsis (1972) をご参照。

¹⁷ Groenewegen and Vromen (1997), p.36.

¹⁸ 前掲書, p.36.

¹⁹ Barzel (1997), p.3 (邦訳 p.1)。

の差異から、共同所有制度と私的所有制度の効率性を比較しようとするのに対し、チャンは制度の運営費用の側面から共同所有制度と私的所有制度の効率性の差を指摘する、といった相違がある。

不完備契約がゆえに発生する残余権利といった経済的プロパティ・ライツに注目する研究は、これらの権利構造が制度の効率性に与える影響に注目する。これらの研究には、①企業における物的資産に対する残余コントロール権を確保することが、残余利潤の獲得において特に重要であると強調し、関係特殊投資の際の垂直統合（すなわち、所有権を獲得する）の有効性を主張する研究（Grossman and Hart 1986; Hart 1989; Hart and Moore 1990）と、②チーム生産におけるメンバーの機会主義行動に注目し、組織におけるモニタリング費用の重要性を主張する研究（Alchian and Demsetz 1972）がある。

この二つの研究は両方とも機会主義行動によってもたらされる非効率性を防ぐためにモニターとしての所有経営者を置くという、古典的資本主義企業の合理性を評価する。また、彼らは利潤分配型企業と株式公開企業の効率性に関する比較的分析を行ない、利潤分配型企業が、小規模で専門性の高い職業にのみ適するとする。その研究においては、株主が経営を直接コントロールする代わりに、取締役や経営者の選任を通じ間接的にコントロールすることの論理的妥当性が示され、そのため株式会社における「経営者支配論」に対しては、強くこれを否定するスタンスを主張する²⁰。

プロパティ・ライツ・アプローチの代表的な研究者、デムセッツやチャンは共同所有など、所有権の帰属が不明確な制度のもとで非効率性が生ずると主張する。その非効率性は国有企業の所有権構造における諸問題として反映される。計画経済システムの持つ特徴の一つである、

共同所有というプロパティ・ライツ構造は決して優れた制度ではなく、資源の浪費をもたらす非効率な制度であることは、プロパティ・ライツ・アプローチにおいて力説されている。

チャン（1986）は取引費用の概念を拡大し、それを一国の経済システムの運営にあたる制度費用として見なし、中国の改革プロセスで生じた社会的混乱の真相とその原因について理論的な裏づけを与える。改革により資源の再配分が行なわれる際に、既得権益を失う集団が改革を阻み、移行費用を増加させる傾向がある。新しい制度を選択し、それに変更する際に発生する移行費用と、新制度を取り入れることにより得られる可能な便益の総和が、既存の制度のもとで発生する非効率より大きい場合に限って、制度の移行が行われるのである、とチャンは主張する。具体的に、チャンが提示した急進的な移行プロセスは、中国の改革における失敗により、その政策的な妥当性は疑問視されたものの、彼が明らかにした制度費用と移行費用の概念は1990年以降漸進的な移行プロセスが断行された改革方針に理論的な根拠を提供したことは明らかである。

また、チャン（1986）は経済学は選択の理論であると述べ、市場経済システムが共産主義システムより効率である理由の一つは、競争を認める点であるという。市場経済システムでは、私的所有制度のほかに、共同所有制度や国家所有制度も存在する。経済行為者が行動制約のもとでさまざまな選択肢の中からより低い費用で効率的な所有制度の制度的アレンジメントを選ぶことができる。それゆえ、より効率な資源配分の結果はもたらされることが可能になる。それに対し、社会主義経済システムでは、すべての制度的アレンジメントは共同所有であり、経済行為者には選択する自由を与られていない。結果的に競争の代わりにつくられた膨大な

²⁰ 詳しい分析は Alchian and Demsetz (1972) をご参照。

指令システムのもとで高い運営費用が発生し、制度的非効率が生じることになる。

(3) プロパティ・ライツ・アプローチと中国の経済改革

プロパティ・ライツ・アプローチを用いた中国NIEの研究は、主に以下二つの研究方向に沿って展開されてきた。

一つは、国有企業におけるプロパティ・ライツ制度やそれに関連する企業内のインセンティブ・システムをめぐる研究である。この研究は効果的なインセンティブ・メカニズムをいかに構築するか、経営権をはじめとするプロパティ・ライツの委譲がなぜ長期的な経済効果につながらないのか、といった問題を明らかにしようとするものである。具体的には、国家所有制度に代表される、明確な個人に帰属しない所有制度の非効率性の問題や、国有企業における経営者の残余コントロール権の付与といった問題、インセンティブ・メカニズムの欠如がもたらす問題（趙守国1995a, 1999; 程恩富2000; 程恩富・伍山林2001; 楊瑞龍1993, 1995, 1996; 張軍1994, 1997; 周其仁1996; 張維迎1994, 1995a, 1995b, 1995c）といったものを中心とする議論である²¹。

もう一つの研究は、市場経済システムへの移行プロセスを分析対象とするものである。この分野での研究は、制度移行（もしくは制度変化）にともなう利益分配の変化がもたらす利害コンフリクトに注目し、それが制度移行を阻んだり、抵抗したりすることによって発生する移行費用を最小化に抑え、制度移行を成し遂げる効率的な移行プロセスについて検討する。この移行プロセスに関する研究方向として、以下のものがある。それは、新制度派経済学におけるデ

ムセッツとチャンが提示した費用－収益の分析方法を用いて、移行プロセスで発生する費用の構造について詳しい分析を展開する研究（張曙光1992; 樊綱1993, 2000）、それに加えて、利益集団間の交渉力の変化という側面から制度変化を分析するノース（1981, 1990）の研究方法にしたがい、中国の政府行政組織の変化から効率的な移行プロセスのあり方を分析する研究（楊瑞龍, 1993, 1994, 1998; 黄少安1999）である。

制度は社会におけるゲームのルールであり、人々によって考案された制約のすべてを含んでいる（North, 1990）。ゆえに、（計画経済システムから市場経済システムへの）経済システムの移行は、単に所有制度などプロパティ・ライツ構造の変化に限らず、さまざまな制度の変化を併発させる。また、政府政策のもとで始まった移行経済の経済改革に対しても、制度変化を起こす主体は個々人に限らず、中央政府や地方政府など政治的な集団が大きな影響を及ぼすことになる。このように、移行経済の制度移行プロセスに関する研究のなかで、政治家や官僚などを行動主体とする政府行為についての研究が大きな比重を占めていることが見られる。そのなかで、経済学の立場から、政治選択プロセスにおける主体を「経済人」として見なし、それぞれの利益集団のコンフリクトが選挙や立法活動など、政治意思決定に与える影響を分析する新政治経済学と呼ばれる研究アプローチも多いに見られる。具体的には、ブキャナン（Buchanan, James M.）やタロック（Tullock, Gordon）による選挙、立憲活動における意思決定の選択プロセスに関する経済的分析、また、オールソン（Olson, Mancur）が展開する集団行動に関する経済的分析などを代表とする公共選択論²²と呼ばれる研究アプローチがある。

²¹ 詳細は楊（2006）を参照。

²² ラザフォード（Rutherford, M.）は方法論的立場に立ち、より広義的な見方から、新制度派経済学は次のような研究アプローチを含むと述べている。つまり、①プロパティ・ライツ（Demsetz, H. 1967; Alchian, A.A. and Demsetz, H. 1973; Cheung, S.N. 1968）とコモン・ロー（Posner, R.A., 1977, 1981）を主とする研究、②レ

3節では、新制度派経済学アプローチにおけるプロパティ・ライツ理論を用いて展開された移行プロセスに関する分析を見ていく。具体的には方法論的異なるスタンスを取る2つの研究を取り上げ、それぞれの研究者の論点と主張を整理し、中国の新制度派経済学と欧米の研究者が展開されている研究との違いを明確にする。これは中国における制度移行のプロセスの実態を明らかにすると同時に、1990年代以降、中国のNIEにに関わる論争とそれを取り巻くバックグラウンドを理解することに役立つと考えられる。

3. 中国の新制度派経済学と移行プロセスに関する分析

欧米で展開されているプロパティ・ライツ・アプローチには、制度変化をもたらす要因として、制度における取引費用の規模とそれによって変化する制度の効率性の差異に注目する研究 (Demsetz 1965) と、制度の運営費用と制度の変更費用の規模から制度の違いを分析する研究 (Cheung 1986, 1992) がある。また、利益集団間の交渉力の変化という側面から制度変化を分析する研究 (North 1981, 1990) もある。これらの研究では、制度変化というものが急進的な側面を持つと同様に、漸進的な側面も持っている主張される。支配的な利益集団によってプロパティ・ライツ構造が変更され、強制的かつ急進

的な制度変化を実施するものがある。それに對し、インフォーマルな制度は、人々の知覚を形成するアイデアやイデオロギーの変化に伴って漸進的に変化するものである。この欧米で展開されているプロパティ・ライツ・アプローチは、諸制度の効率性の差異と制度変化が発生する状況については、詳細な分析を行っているものの、制度変化が実行される際に生じる具体的な費用や、制度変化のプロセスについては、詳しい分析を展開されていないことが見られる。

しかし、既に述べてきたように、1980年代末の中国では市場メカニズムを導入しようとして、価格システムや市場での競争システムを徐々に取り入れたにも拘らず、予想せぬインフレーションが起き、市場の混乱が社会的な不安をもたらすことに至った。計画経済システムから「市場経済システム」という移行目標を明確に定めているが、そこまでに辿りつく道筋、すなわち「どのような移行プロセスが最も効率が高いのか」は、まだ未解決の問題である。このような問題意識の下で、移行プロセスに焦点を当てた研究が増え、効率的な移行プロセスの分析が展開されるようになった。最も効率的な移行プロセスとは「最も少ない移行費用で、最も大きな改革効果が得られるプロセス」(盛, 1996) のことである。改革効果は経済成長の規模、GDPの数字変化で簡単に把握できるものであるが、移行費用には如何なる費用が含まれているかを考えると、かなり複雑な要素が関わっ

ント・シーキングと分配結託 (distributive coalition) 活動などを含む公共選択のプロセスに関心を持つ研究 (Olson, M. 1982; Buchanan, J.M. 1978; Mueller, D.C. 1989), ③組織を考察し、コース (1937) から始まりウィリアムソン (1975, 1985) によって展開された取引費用経済学や、④ジェセンとメックリン (Jesen, M. and Meckling, W. 1976) が主張するプリンシパル・エージェント理論や、⑤ハート (Hart, O. 1976) を代表とする不完備契約理論等のアプローチが含まれる研究、⑥ゲーム理論から社会制度およびその進化を分析するアプローチ (Schotter, A. 1981), ⑦経済史の視点から制度の発生と変化を考察する新経済史アプローチ (North, D.C. 1981, 1990), ⑧自発的な制度の見方と進化の側面から多様な制度を解釈しようと試みるオーストリア学派 (Hayek, F.A. 1967, 1973, 1979; Langlois, R.N. 1986) と、⑨ネオシュンペーターリアン (Nelson, R.R. & Winter, S.G. 1982) である (1999, pp.2-3)。

しかし、当論文は企業という経済制度を分析対象としているため、あえて一般的な分け方、つまり、取引費用アプローチと、プロパティ・ライツ・アプローチと、プリンシパル・エージェント・アプローチの3つのアプローチが含まれるという見方を取ることにした。

てくる。

中国における移行費用の研究は、改革実践に合わせて分析されるものが多い。この中国の移行プロセスに関する分析は欧米で展開されているそれとは、下記3つの違いが見られる。それは、①制度変化の実行と同時に発生する費用について詳しい分析が行われていること、②利害関係者間におけるコンフリクトを如何に調整し、どのようにして移行費用を最小化するかの議論が展開されていること、③中国の移行経済の経験に基づき、より実務的な問題を分析対象としていること、である。

制度移行のプロセスにおいて、異なる利益集団間の利害関係が制度の変更によって変化する。言い換えれば利益の再配分が行われることになる。制度の変更によって効用が下がった主体が制度の移行を反対し、政策の実行を阻む行動を取る傾向がある。そのため、制度移行が妨げられ、移行費用が高くなる恐れがある。ここでの移行費用を分析する理論的な前提として、費用はある利益集団にとっての「社会的（総）費用」なのか、それとも制度のもとで行動する個々の経済行為者にとっての「個別費用」なのかという、方法論的立場の違いがある。樊綱（1993）と張曙光（1991）は移行費用が「社会的総費用」と主張し、方法論の全体主義の立場に立って、移行費用を分析する。それに対し、方法論的個人主義の立場で分析を展開するのは盛洪（1991）や張軍（1993）等の研究者である。彼らは個人が自らの効用の変化に基づき、制度移行に賛成するかしないかを決める。それによっ

て制度移行が最終的に行われるかどうかが決まる。そのため、移行費用は社会的費用というよりも、それぞれの個人にとっての「個別費用」である、と主張する。

(1)「社会的総費用」としての移行費用

張曙光（1992）は、制度を選択し、変更する主体は、制度の供給側である「制度の決定者」と制度の需要側である「制度の受容者」に分けて、制度の供給と制度の需要が一致する際に、制度変化は起きると述べる。「制度の決定者」と「制度の受容者」の双方とも、費用－収益の構造に基づき、制度変化に賛成するかしないかを決める。ただし、張は、制度変更の主体の制度変化に対するインセンティブは、個人的な費用－収益により決めるのではなく、各自が属する集団の全体の費用－収益の構造に基づき決められると強調する。つまり、「制度の受容者」は、制度の社会的総収益－社会的総運営費用に基づき、前者が後者より低い場合に、制度を変更しようとするインセンティブを持つようになるという。一方、「制度の決定者」は「個別費用」と「個別収益」（自らの利益集団にとっての収益）に基づき、制度の変更を行なうか行わないかを決定する²³。また、それぞれにとっての費用についても、「制度受容者」にとっての社会的総費用は主に制度運営費用であり、「制度の決定者」にとっての個別費用は、現制度の運営費用ではなく、予測された新しい制度の運営費用などを含めたうえでの変更費用である²⁴、と張は強調する²⁵。

²³ 張は「制度の受容者」に基づく費用－収益を社会的総費用－総収益と呼び、「制度の決定者」に基づく費用－収益を個別費用－個別収益と呼んでいるのは、全体と個体との差を表すものではなく、両方各自が所属する集団の全体の費用－収益のことを指す。ただし、制度の採用や変更を決める「制度の決定者」はあくまでもごく一部の社会成員に限られているため、前者に比べ個別の集団にすぎないため、ここであえて「社会的」と「個別」という違う表現を用いたと考えられる。基本的には、双方とも集団の総費用と総収益の視点から個人の行動のインセンティブを分析することと見られる。

²⁴ 張（1992）、pp.32-33。

²⁵ 張は、「制度の受容者」の費用には現制度の「運営費用」のみ存在すると考えているようであるが、制度変化を最終的に決定するのは「制度決定者」である彼の考えに従えば、制度変化が自らにもたらす損害という意味での「制度の受容者」にとっての費用を考慮されていないことが見られる。これは、彼が個人では

張は、既存の制度が持っている効率性が他の制度選択肢の効率性より劣っている場合、制度的非均衡が発生し、制度変化の可能性が生じると主張する。しかし、「社会的総収益」と「個別収益」との間に差がある場合、特に制度の供給が需要を下回る（制度変化に対するインセンティブはあるが、それを引き起こす力は不足している）場合に、制度変化は発生しない。したがって、制度変化は最終的に「制度の供給」によって決められ、制度の供給側にとっての「変更費用」の規模に左右されることになる、と張は指摘する²⁶。

張は制度の供給と制度変化の関係を明らかにしたのち、制度変化を引き起こす主な原因である「変更費用」の内容について分析する。制度の変更費用には5つの費用が含まれている。それは、①新しい制度を企画し、それが運営されるまでのプロセスから発生するすべての費用、②旧制度を取り除き、整理するための費用、③変更に対する抵抗力を排除するためにかかる費用、④制度変化がもたらす損失、⑤変化プロセスにおける予期せぬ事件（たとえば、政治的な混乱）がもたらす費用である²⁷。この5つの費用の中で、③、④と⑤の費用は、一般的な経済活動を行なう際に発生する費用とは異なり、制度変化のプロセスにおける特殊な費用であり、制度変化に対する抵抗力を表わすものである。これらの費用は制度変更を引き起こす主体によって、費用の規模が違ってくる。ゆえに、制度変更を引き起こす可能性のある主体を分析し、そ

れぞれの場合における費用の違いを分析する必要があるという。

張は抵抗力の大きさによって制度変化を①「誘発型変更」、②「主体の全体による主導型変更」、③「部分主体による主導型変更」、④「政府主導型変更」、⑤「強制型変更」²⁸の、5つのタイプに分けた。

「強制型変更」と「政府主導型変更」においては、制度の運営効率を改善し社会内部の所得再分配を行なうために制度変更が行われる場合もあれば、単に内部所得再分配を行なうために断行される場合もあるという。とりわけ後者の場合は、損失を被る人々からの抵抗力が強く、それに利益を得るメンバーの間で分配の不平等に起因する衝突が起こる恐れがあるため、変更費用は大きく増大する²⁹、と張は指摘する。

このように、張は移行プロセスにおける変更費用の存在を指摘し、さらに制度変化に反対する抵抗力が費用の規模に及ぼす影響と、異なる主体が引き起こす制度変化の形態における抵抗力の違いを明らかにした。しかし、彼は「変更への抵抗力」により発生する費用は重要であることを指摘したにもかかわらず、費用の中身について詳しい説明を行なわなかった。

張の研究におけるこの問題点を指摘し、より整合した枠組みのなかでの制度の変更費用について詳しい分析を展開したのは樊綱（1993）の研究である。樊は変更費用の規模が如何にして制度の変更プロセスを決めるかについて説明を加えた。

なく、集団の全体にとっての費用から「制度の受容者」の費用構造を考えると方法を採用していることと一致すると考えられよう。しかし、これは制度変化における個々の行動主体の役割を無視することになり、制度変化を引き起こす原因の分析にあたって非常に不十分なものと考えられる。

²⁶ 張（1992），p.34。

²⁷ 前掲書，pp.34-35。

²⁸ 「誘発型変化」と「強制型変化」は、林（1989）が最初に示した2つの制度変化のタイプである。彼によれば、「誘発型変化（induced change）は、個人または多数の（個人）人が利潤を得る機会に応じて、自発的に既存の制度配置の変化や交替を行ない、新しい制度配置の発生を引き起こすタイプの制度変化である。それに対し、強制型変化（imposed change）は、政府の命令および法律の導入と実行による制度変化のタイプである」（1989 p.15）。

²⁹ 張（1992），pp.35-36。

樊綱（1993）は、「経済システムの移行費用には複数の費用が含まれている」と述べ、それぞれの費用の側面から移行プロセスを分析する場合に、異なる結果が得られるという。言い換えれば、ある費用の側面から見る場合は「漸進的な移行プロセス」がセカンド・ベストの選択であるが、別の費用の側面（すなわち改革の抵抗力がもたらす社会的費用）から見る場合は一定の状況においてそれがファースト・ベストの選択になるかもしれない³⁰。移行費用の規模は状況によって異なっており、それによって制度変更のプロセスも違ってくる。

樊は張と同じように、制度移行の実行は、社会全体の費用－収益の構造に影響されると考える。また、行動主体は常に「利潤最大化」に基づき行動するため、制度変化を引き起こす主体は個人にせよ、政府やある利益集団にせよ、常に新しい収益が得られる機会（収益は費用より大きい場合に）を選択することになる。この意味からすれば、制度移行は必ず「誘発型変化」であることになる、と樊は述べる。また、費用－収益の法則にしたがって、制度移行を行なうあらゆる主体にとって、新しい制度がもたらす期待総収益（ w_n ）から、その主体の全員が制度移行のために支払う総費用（ TC 、移行費用と呼ぶ）を引いた値が、旧制度がもたらす総収益（ W_0 ）より大きい場合に、制度移行が行なわれるとする。これは、以下の式で表すことができる。

$$W_n - TC > W_0$$

しかし、いったん制度移行が行なわれると、あらゆる個人にとって上記の式が成立するわけではなく、利害の再調整が必ず発生するため、収益を得るメンバーもいれば、損失を被るメンバーもいる。つまり経済の移行は一種の「非パ

レート改善」である³¹、と樊は主張する。

樊は、移行費用は「実施費用」と「摩擦費用」を含むと述べ、急激に行なわれない限り、制度移行が成し遂げられるまでに複数回の制度的調整が行なわれるという。制度的調整が行なわれるたびに、新しい制度と旧制度との間に必ず衝突が生じ、それによって非効率なことが引き起こされる可能性がある。また、旧制度を廃止し、新制度を採用する際に「再契約するための費用」³²は必ず発生する。この衝突から生じる非効率ももたらす費用と「再契約するための費用」は、制度移行の「実施費用」となる。「実施費用」は主に、情報や知識の不完全性、制度に対する不十分な予測などの原因のもとで発生するものと考えられる。さらに、樊は、移行時間が長期的になるにつれ、新・旧制度間の衝突が新たな問題を引き起こし、慢性的な非効率な制度を作り出す可能性があるため、「実施費用」は移行時間と正の相関性をもつと主張する。したがって、「実施費用」の側面から見る場合、「漸進的な移行プロセス」よりも「急進的な移行プロセス」のほうが望ましいと考えられる、と樊は主張する。

一方、移行費用における「摩擦費用」について、それが3つの抵抗力の側面から生じると樊は主張する。それはつまり、①自らの利益を守るために、制度変化を阻む様々な障害を設け、意思決定を遅らせたり、旧制度を無理に維持させようとする利益集団による抵抗力、②既得権益を失った人々が、生産活動の運営を妨げたり、仕事を怠けたりするといった小規模な抵抗力、③社会的な危機や武装衝突などの社会的不安をもたらす大規模な抵抗力であるという。それに、「摩擦費用」には、④従来の制度システムの復

³⁰ 樊（1993），p.3。

³¹ 前掲書，pp.4-5。

³² プロパティ・ライツ制度の変更を例とすると、権利の帰属が変わったため、資産価値を再評価したり、個人個人の財産に対する権利を再定義し、それに関連する契約や新しい契約関係についての法律規定を制定する際にかかる時間と費用は発生すると考えられる。

活などによる資源の浪費と、⑤変化に抵抗する人々を説得し、彼等が受けた損失への補填などに費やされる時間と費用も含んでいるという。樊は、これらの抵抗勢力により発生する費用は、社会全体の生産活動に影響を及ぼし、国民全体の収入の低下をもたらす原因となる可能性がある」と指摘する。また、「摩擦費用」は時間と負の相関性を持つため、幅広く既得権益集団に損失を被らせることを避けて、旧制度と新制度間の投入―産出における時間を延長し、「損失補填」を可能にする「漸進的な移行プロセス」はここで望ましい選択であると考えられると主張する。

「実施費用」と「摩擦費用」の概念と特徴に基づき、樊は移行費用の費用構造モデルをつくり、とりわけ「摩擦費用」を幾つ重要な条件をかけて費用の変化を観察し、それぞれの状況に適する移行プロセスを示す³³。

まず、移行費用は式 $TC=IC(S)+FC(S)$ で表せる。ここで、 IC は「実施費用」で、 FC は「摩擦費用」である。 S は移行のスピードが異なるプロセスの選択肢であり、スピードを表す。 S の値は小さければ小さいほど急激な移行プロセスに近い選択肢になる。ここで移行費用の最小値は、つまり、

$$TC_{\min}=IC(S)+FC(S)$$

を一階微分すると、上の式から、

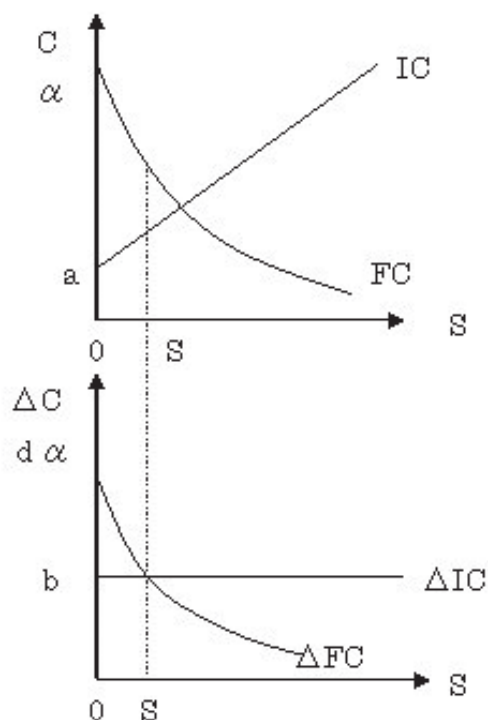
$IC'(S)+FC'(S)=0$ あるいは、 $IC'(S)=-F'C(S)$ が得られる。ここで、 FC は S と負の相関性をもつため、上の式の左右両方は正の値となる(図1)。

ここで、 IC を一定値にして、次の3つの具体的な条件を加えて FC の変化を考えてみる。

第一に、旧システムの状態および「初期条件」である。経済移行を断行する際に既存のシステムの経済成長率が低く、経済状況が悪ければ悪

いほど現状に対し、不満をもつ人が少なくなる。また、既得権益を失う集団の規模も小さいため、移行に対する抵抗力も小さい。

図1



この場合の摩擦費用は小さくなり、曲線は原点に向かって平行的にシフトし ΔFC_2 になる(図2)。逆にいえば、「初期条件」は比較的良好の場合に、摩擦費用が大きくなるため、「漸進的な移行プロセス」が求められることになる。

第二に、「外部による援助」である。移行プロセスにおいて、常に損失を被り続ける集団もあれば、一時的にだけ損失を被る集団もある。後者に対しある程度の「損失補填」を与え、利害コンフリクトを減少させることは可能になる。この種の「補填費用」は後に得られる移行後の効果(収益)により補われるため、「投入」と「産出」の間に「時間差」がある。この場合は、一時的な融資や外資の投入など「外部による援助」

³³ 以下の文章は樊 (1993), pp.9-13 の内容を要約したものである。

は役に立つと考えられる。したがって、「外部による援助」が多く得られれば得られるほど、「痛み」を伴う人々は必要な「損失補填」を与えられ、摩擦費用は小さくなると考えられる。この場合も、曲線は原点に向かって平行的にシフトし ΔFC_2 になる(図2)。しかし、中国のような大国の場合、如何なる外部による援助があったとしても、補填される集団の規模が大きいため急進的な移行プロセスは避けるべきであるというインプリケーションがなされる。

第三に、「新しい経済システム」が成長する条件である。「漸進的な移行プロセス」は移行プロセスのスピードを緩めることを意味するだけではなく、新しい経済システムの成長が旧システムの変革に必要な条件を創出することも意味する。新しい経済システムの成長は収益の増加をもたらし、家計収入および国家財政に対し「収入補填」を可能にする。それに、新しい営利機会と就業機会を提供することによって「機会補填」も可能となる。ただし、新しいシステムが安定するまでに時間は必要とするため、ほかの条件は一定の場合に、新しいシステムによる摩擦費用は時間が経つにつれ急速に低下することが考えられる。つまり、 ΔFC_2 曲線は右方にシフトし、勾配が大きくなる傾向は見られる。

ここで、以上のモデルをより複雑な状況で考えてみよう。まず、「実施費用」と「摩擦費用」はそれぞれ独立変数ではなく、相関性を持つ変数とする。この場合、「摩擦費用」は「実施費用」の関数となり、期待される「実施費用」が高ければ、移行を恐れたり反対したりする抵抗力が現れる。つまり、「実施費用」は一つの移行に対する抵抗力とも言えるようなものになる。それに対し、「摩擦費用」は人々の間に相対的な利益が損なわれる際に生じる特殊な抵抗力によりもたらされた費用である³⁴と考えられよう。

また、同時に多数の既得権益集団に対し、損失を被らせることを避けるために、「漸進的な移行プロセス」が採用されることになるだろう。しかし、それは変革しないことや現状維持を意味するのではない。すでに述べたように、漸進的に進むと同時により多くの非効率なものや摩擦が生じるため、費用(「実施費用」)が上昇する傾向がある。つまり ΔFC_2 の勾配は小さくなり(平らに近づく、図3)、移行目標に永遠に到達することはできなくなる可能性がある³⁵。そのため、漸進的な移行プロセスにおいては、断固たる移行政策を打ち出し、常に政策の実施状況を見極め、移行プロセスを積極的に推進することは重要である、と樊は提言する。

図2

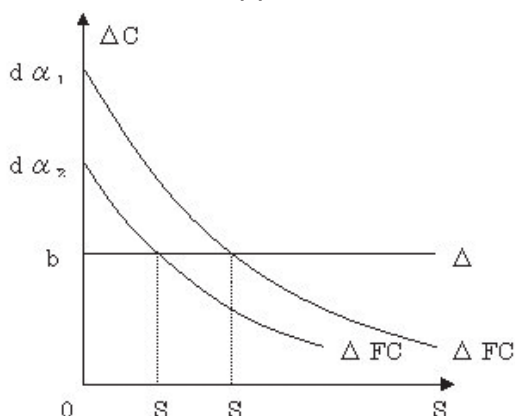
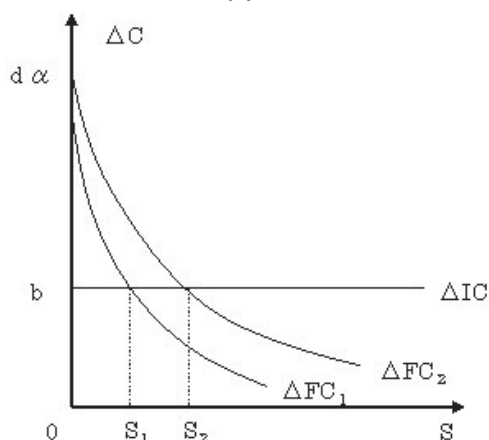


図3



³⁴ 樊 (1993), p.13.

³⁵ 前掲書, p.14.

このように、費用－収益に基づき展開される移行プロセスの研究は、欧米のプロパティ・ライツ・アプローチの主要な論点、すなわち現制度より効率的な制度を取り入れる場合を考えてみると、新しい制度を取り入れるためにかかる費用とそれを採用することによって発生する期待収益の総和が、現制度の非効率性がもたらす費用を上回る場合に限って、新しい制度が発生する、という考えと一致することは明らかである。

チャン(1986)は新制度派経済学の基本的な分析前提について、制度を分析する際に、「自ら直面している制約や制限に基づき、できるだけ自分自身の利益を極大化しようとする個人」という経済前提に立ち、プロパティ・ライツ制度は個々人がなされた選択の結果として見なすべきである、と主張する。この観点は既に述べた新制度派アプローチの個人主義の方法論的な立場とも一致する。しかし、すでに述べたように、張曙光と樊綱は、移行費用を考える際に、個々人にとっての費用ではなく、あくまでもそれを個人が属する集団や、社会全体の「社会的総費用」と見なす傾向がある。

この点について、盛洪(1996)は自ら展開する分析は移行費用を「個人」にとっての変更費用と見なすものであり、新制度派経済学が採用する「方法論的個人主義」と一致すると主張し、それに加えて、「社会的変更費用」に基づく樊綱らの研究のほうが、中国では多くの支持を得ていると指摘し、それに対し、樊綱らの研究は「方法論的全体主義」であると指摘し、その内容を明らかにしている³⁶。

(2)「個別費用」に基づく移行費用

社会全体にとっての社会的総費用の規模から移行費用を捉える、張曙光と樊綱をはじめとす

る多くの研究者とは異なり、盛洪(1991, 1993, 2002)は、移行費用を行動主体である個人の立場から分析すべきであると主張する。なぜなら、個人は自らにとっての費用の規模にしたがって経済の移行を賛成するのかしないのかを判断するからである。この場合、「制度移行を反対するメンバーが多ければ多いほど移行費用が高くなる。そのため、移行費用は損害を被る人数と損害の強度から測るべきである」³⁷、と盛洪は主張する。

盛洪は、費用－収益の視点による移行費用の分析と違い、制度移行のプロセスにおける利益分配の変化という視点から、既得権益を損なわずに新しい制度を導入する安定的な移行プロセスについて分析を展開する。

盛洪(1991)は、経済制度は一般にインセンティブ、資源配分の調整と利益配分の調整という3つの機能をもつと述べ、制度変化はこの3つの機能に変化をもたらすものであると主張する。それにも拘らず、もしインセンティブと資源配分の機能に変化があったとすれば、それは必ず利益分配の不均衡をもたらし、移行費用を増加させることになる指摘する。

市場制度においては、資源配分の変化によって利益の分配が変わってくるが、企業や家庭、政府など市場以外の制度においては、資源配分の改善が必ずしも自動的に利益分配を変更させるとは限らない。また、これらの非市場的な制度においては、「資源配分の状態が特定の利益分配の構造によって決められるケースは少なくない。多くの資源配分の改善をもたらした制度変化は、利益衝突が解決された結果でもある」³⁸、と盛は指摘する。

利益分配の制度変化における重要性を述べたうえで、盛は、「移行経済とは、効率の低い制度に代わって、より高い効率性を持つ制度を採用

³⁶ 盛洪(1996), p.72。

³⁷ 前掲書, p.72。

³⁸ 盛洪,(2002)。

することを意味する。その際に、問題となるのは、すべての人々に損害を与えないように、制度変化を如何に実現するかということである」³⁹と指摘し、損害を被る個人が生じない最も理想的な移行プロセスの可能性を分析している。

この理想的な移行プロセスを実現するにはつぎの3つの条件が必要である、と盛は強調する。すなわち、①既存の利益分配の状況を認めたいえで保護すること、②あらゆる個人が利益を得るために取るべき行動は他の個人に損害を与えないこと、③利益の得た個人は自らのインセンティブを失わない限り、損害を被った個人に一定の補償を支払うことである⁴⁰。このような条件を満たす移行経済は、安定的で費用の最も低い移行プロセスであると盛は主張し、中国の経済改革においても、このような安定的なプロセスを求めるべきであると強調する。

この利益分配をめぐる制度変化の考えに基づき、盛は、以下のように、取引形態の変更に焦点を当て、安定的かつ効率的な移行プロセスのあり方を検討する。

市場経済システムにおいて、経済主体が自らの意志に基づき取引を行なう。それに対し、計画経済においては、企業など経済主体は政府の割当に基づき強制的に取引を行なうことになる。前者の「市場取引」に対し、後者は「割当取引」と呼ばれる。

割当取引の場合に、政府が事前に設定した価格や割当の数量にしたがって、企業間の取引が行なわれる。たとえば、企業Aは企業Bに政府により割当された数量の製品を提供する場合に、企業Aは企業Bに「計画義務」を負うと同時に、企業Bは企業Aに同じ数量の製品を請求する「計画権利」をもつことになる。割当取引が

行なわれる際に、この「計画権利」と「計画義務」は明確に帰属されず、政府の行政機関とそれがもつ行政権力によって行使される。言い換えれば、権利は行政権力として具体的に表していることが考えられる⁴¹と。

移行経済は、「取引形態すなわち、計画経済システムの割当取引を市場取引に転換させることを意味する。これは制度そのものの転換であり、所有権に関するルールの転換でもある」⁴²。そのため、移行プロセスは従来の制度のルールの廃止と新しいルールの設立という、2つの部分からなる改革を行うべきであると主張する。

制度は「人と人との間で繰り返される相互作用の過程の結果であり、継続性をもつ。制度変化は現存している経済主体間の取引だけではなく、新しい経済主体間の取引にも影響を及ぼす」⁴³と盛は述べ、従来の制度のルールを廃止するには2つの方法があると考えられると主張する。それはつまり、①すべての経済主体間の取引に影響を及ぼさない方法、②現存の経済主体間の取引に限って影響を及ぼすが新しい取引には及ぼさない方法、である。

①の制度廃止の方法は、従来の制度あるいは所有権の分配ルールに対する安全な廃止を意味するが、既得権益が侵害されることになると考えられる。それに対し、②の制度廃止の方法は、「従来の所有権の分配ルールと利益分配の構造を承認し、新しい制度は経済における新たに増加された部分に限って適用させるため、すべての経済主体に損害を与えずに、少なくとも一人が利益を得ることはあり得る」、と盛は主張し、②の制度廃止のルールを採用することによって、安定的な移行プロセスを成し遂げる可能性を示した。

³⁹ 前掲書。

⁴⁰ 盛洪 (1991), pp.19-20。

⁴¹ 前掲書, pp.20-22 の内容を要約したものである。

⁴² 盛洪 (2002)。

⁴³ 前掲書。

さらに、盛は、中国の移行プロセスにおいて採用された「市場価格システム」と従来の「指令価格システム」の2つの価格制度を併存させる「二重の価格制度」をもって、②の制度廃止の方法を分析する。

私的所有など非国家所有の資産が市場で取引することが認められることによって、一定の範囲内において市場価格システムが形成されるようになった。この市場価格に対し、従来の国家所有の資産の割当取引における固定の「指令価格」は依然として存在する。市場価格は市場での需給関係によって決められるのに対し、指令価格は、政府が需要と供給の数量を予測し、算定するものであるため、2つの価格の間に価格差が存在することになる。

一方、国有企業の経営コントロール権の委譲によって、政府に割当された数量の生産物を納めた後に、残された生産物を市場で取引することは可能になった。また、市場価格と指令価格との間に価格差があるため、「計画義務」と「計画権利」を持つそれぞれの国有企業が、異なる行動を取ることが考えられる。「計画義務」を負う側が義務を果たすときに、価格差の小さい財を選び、「計画権利」をもつ側が価格差の大きい財を選ぶ傾向があることは容易に考えられよう。また、財が不足している場合、国有企業間における「実物交換市場（計画権利を通じて得られる財を、相手が同じ権利を通じて得られる財と交換するという、公的に認められていない市場）」までもが成立することになろう。すでに述べたように、割当取引は行政権力に基づき行なわれるため、上記のような「計画義務」と「計画権利」の割当額をめぐって、企業間の権力闘

争が起きる。それによって、利益集団間のコンフリクトの激化や不正行為の増加などの現象が生じやすい。

この「二重の価格制度」がもたらした諸問題を解決すると同時に、既得権益を崩さない方法として、「計画義務」と「計画権利」を貨幣化することが考えられる。たとえば、生産活動を行なう企業の場合に、割当の数量にあたる製品の提供を、その製品の市場価格と指令価格との格差を「計画権利」をもつ側に支払うことによって、製品の提供と請求との関係を一定金額の帳面上の取引にすることは可能になる⁴⁴。そうすることによって、「計画義務」を負う企業は、政府の割当から解放され、市場の需要に見合った生産活動を行なうことは可能になる。一方、「計画権利」を持つ側は、製品を提供してもらう代わりに、指令価格と市場価格との差を支払われるため、その金額をもって市場で同じ製品を購入し、ほかの投資などにあてることは可能である。

このように、市場価格にしたがって、「計画権利」を放棄する代わりに補償を受けるため、既得権益を失うことは生じない。また、「国有資産は市場で取引されることによって、計画権利と計画義務もいつか消えることになるだろう」⁴⁵。たとえ所有権を定める古いルールが廃止されると同時に、新しい計画権利が成立しても、「売買取引」若しくは「相殺」といった方法を通じて計画権利と計画義務は必ずいつか消滅する⁴⁶。このように、盛は「計画権利」の取引によって安定的な移行プロセスを成し遂げる可能性を示した。

また、貨幣化することによって、権利と義務

⁴⁴ たとえば、ある企業は行政当局に、「指令価格」が200万円の自動車を100台提供する義務を負うとする。しかし、この自動車の実際の「市場価格」は250万円である。この場合に、当該企業は実際の自動車ではなく、指令価格と市場価格との格差、つまり $(250-200)$ 万円 $\times 100$ 台 $= 5000$ 万円を行政当局に支払えばよいとされる。言い換えれば、企業側の帳簿上では、この取引が5000万円の負債として記入されることとなる。一方、行政当局は企業に対して5000万円の債権者になることと考えられる。

⁴⁵ 盛洪（2002）。

⁴⁶ 前掲書。

は公開市場で取引されることは可能になり、取引のプロセスとその価格や数量に関する情報も公開されることになる。そうすることによって、「実物交換市場」で起きた不正行為（たとえば、権力をもって高いリベートを取ることによって不足する財を提供する行為など）を抑制することは可能である。企業と行政当局との関係も従来の行政的な上下関係から、債務者と債権者の関係に変わり、平等な取引関係を築くことが可能になると考えられる。さらに、計画内の財・資源は市場で取引されることによって、需給関係のバランスが整い、計画経済システムにおける商品不足の現象も改善され、価格システムが正常に機能するようになると考えられる⁴⁷。

盛は、同じような方法が流通業や企業内の雇用関係などにおいても実行可能であることを示し、「理論的に考えれば、すべての人に損害を与えない改革の道が存在する」⁴⁸と主張する。

盛が提示したこの、「計画権利」の取引に基づく安定的な移行プロセスに対し、張軍(1993)は、「この場合の取引は、権利を譲渡するのではなく、財の持つ希少価値を闇取引で売買することに等しい」と述べ、その取引の正当性を否定する。また、このような考えの下で「市場化」への移行を図ろうとすると、資源配分の効率を改善するところか、むしろ既存の経済システムにおける歪みをより一層深刻化させ、既得権益を持つ行為者の「レント・シーキング」行為を正当させてしまう恐れがある、と張は指摘する。

このような指摘を踏まえた上、張は、経済改革は既存の経済システムにおける歪みを絶えなく取り除くこと、つまり外部性の内部化そのものであると主張する。既存の計画システムを存続させながら、計画権利と計画義務の取引を通じて改革を進むような考えは、取引費用がゼロの世界なら可能であるが、現実の世界では改革

の成功を導くことは不可能であろう。

このように、移行プロセスに関する研究の中で、それぞれの研究者は、分析の視点や方法が異なったものの、移行費用を考慮し、その費用の最小化を果たした移行プロセスを推奨する考えで一致するように見られる。制度変化における移行費用の存在を重視し、それが移行プロセスに及ぼす影響を分析するこれらの研究は、既に述べた新制度派経済学の代表的な研究者のデムセッツ（交渉費用）やチャン（運営費用）の分析方法を応用し、それを中国の特有な状況に当てはめ、詳しい状況分析を展開し、効率的な移行プロセスを理論的にアプローチしようとする。この点から言えば、移行プロセスに関するこの2つの研究は非常に評価できるものであると考えられる。ただし、それぞれの研究はどれだけの経験的な妥当性を持っているのかは、更なる検討が必要であると思われる。

おわりに

本稿は「西方主流経済学」と呼ばれる古典派・新古典派経済学とそれに関連する研究アプローチを始め、改革後中国独自の社会主義市場経済の研究のために、経済学の研究界に移入された一連の経済学理論を時系列にレビューした。とりわけ中国の市場経済への移行を行う際に必要な理論的根拠を提供し、「1980年代末から1990年代にかけて、中国に導入された多くの理論アプローチの中で、最も成功した経済理論である」と評価されている、新制度派経済学を用いた研究を検討してきた。本稿はプロパティ・ライツ・アプローチに基づき展開された移行プロセスに関する議論を取り上げ、それぞれの研究者の理論の中身を論理的に検討することを通じて、中国の経済改革における移行プロセスの実態を明

⁴⁷ 以上の分析は盛洪（1991）、pp.22-30の内容を要約したものである。

⁴⁸ 盛洪（2002）。

らかにした。

移行プロセスに関する研究は、欧米で展開されてきた新制度派アプローチを用いながらも、中国の改革現状に合わせて欧米のそれと大きな違いが見られる。それは、①制度変化の実行と同時に発生する費用について詳しい分析が行われること、②利害関係者間におけるコンフリクトを如何に調整し、どのようにして移行費用を最小化するかの議論が展開されていること、③中国の移行経済の経験に基づき、より実務的な問題を分析対象としていること、である。また、方法論的個人主義のスタンスを取る欧米の新制度派経済学と違い、中国の移行プロセスに関する研究の中に個人主義に基づいた研究以外に、方法論的全体主義のもとで、「社会的総費用」から移行費用を分析する研究も見られる。これらの研究の中に、NIEのほかに、公共選択論をはじめとする新政治経済学と呼ばれる研究アプローチや、旧制度派・ネオ制度派アプローチによる研究も多く展開されてきたことが見られる。これらの違いは、従来の中国における経済研究の歴史的な背景と、移行プロセスにおける異なる利害集团間のコンフリクトが改革を阻止するという、実際に行われた制度移行の経験から影響され、生成されたものだと考えられる。

1980年代末に展開された移行プロセスに関する議論は、中国政府がロシア・東欧諸国が採用されたショック療法に変更せず、従来の漸進的移行方式を堅持したことに理論的な根拠を与えた。当稿は移行プロセスに関する議論をレビューし、それと同時に、経済改革後の中国では、経済学界での理論的論争が中国の移行経済の制度改革と緊密な関わりを持つこと、つまり中国の経済学界における理論研究の注目点は、改革の実践において生じる問題や、問題の解決に対応する政策の変化にしたがい変わってきたという大きな特徴を持つことを明らかにした。

移行経済において様々な分野で制度の変化が起きている。そもそも制度と制度変化を研究対

象とする新制度派経済学にとって、これらの制度変化は大変貴重な経験的データである。中国の研究者たちは改革の実践とそれによる結果に対し経験的な学習を通じて、自ら構築してきた理論的な枠組みに修正を加え、中国の移行プロセスという個別の事例から、より普遍性の持つ移行プロセスに関する理論の構築に努められていく。これは新制度派経済学の理論研究の新たな展開にとっても高い発見的価値を有するものであると考えられる。

(主要参考文献)

- Alchian, A. and H. Demsetz. (1972) "Production Information costs, and Economic Organization", *American Economic Review* 72:777-795.
- Barzel, Y. (1997) *Economic Analysis of Property Rights*: Cambridge University Press.
- 丹沢安治訳『財産権・所有権の経済分析—プロパティ・ライツへの新制度派のアプローチ』白桃書房 (2003)。
- 程思富主編 (2000) 《当代中国经济理論探索》上海財經大学出版社。
- 程思富・伍山林著 (2001) 《企業学説与企業変革》上海財經大学出版社。
- Cheung, S. (1986) *Will China Go Capitalist?* London: Institute of Economic Affairs.
- Cheung, S. (1992) "On the New Institutional Economics", in L. Wein and H. Wijkander (eds.): *Contract Economics*, pp.48-65.
- Coase, R. (1988) *The Firm, The Markets, and The Law*, Chicago : The University of Chicago. (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』東洋経済新報社 1992)。
- Demsetz, H. (1967), "Toward a Theory of Property Rights", *American Economic Review*, 57: 347-359.
- Demsetz, H. (1983), "The Structure of ownership and the theory of the firm", *Journal of Law*,

- Economics and Organization, vol.26: 375-390.
- 樊綱・張曙光・楊仲偉 (1990) “公有制經濟的兩種運行機制”《經濟研究》第5期。
- 樊綱 (1991) “論改革過程”,《改革, 開放と増長》上海三聯書店。
- 樊綱 (1993) “兩種改革成本与兩種改革方式”《經濟研究》第1期。
- 樊綱 (2000) “論體制轉軌的動態過程”《經濟研究》第1期。
- 樊綱 (2001) “市場秩序与政府行為”, 中國經濟信息網主頁。
- Grossman, S. and O. Hart (1986) “The Costs and Benefits of Ownership: A Theory of Vertical and Lateral Integration,” *Journal of Political Economy*, 94: 691-719.
- Groenewege, J. and J. Vromen (1997), *Evolution Economics and Path Dependence*, Brookfield, Vt: Edward Elgar.
- Hart, O. (1989) “An Economist’s Perspective on the Theory of the Firm, *Columbia Law Review*, Vol.89, No.7: 1757-1774.
- Hart, O. and J. Moore (1990) , “Property Rights and the Nature of the Firm”, *Journal of Political Economy*, 98 : pp. 1119-1158.
- Lakatos, I. (1970), “Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes”, in I. Lakatos and A.Musgrave (eds.): *Criticism and the Growth of Knowledge*, pp. 91-195.
- Latosis, S. J. (1972), “Situational Determinism in Economics”, *The British Journal for the Philosophy of Science*, 23, pp.207-245.
- Latosis, S. J. (1976), “The Limitations of Single-Exit Models: Reply to Machlup”, *The British Journal for the Philosophy of Science*, 27, pp.51-60.
- North, D. (1986), “Institutions, Transaction Costs and Economic Growth”, *Economics Inquiry* 3 : 419-428.
- North, D. (1990), *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, New York: Cambridge University Press.
- Rutherford, M. (1994) , *Institutions in Economics – The Old and New Institutionalism*, Cambridge University Press.
- 盛洪 (1989) “尋求宏觀經濟變動的制度原因”,《經濟研究》第6期。
- 盛洪 (1991) “尋求改革的穩定方式”,《經濟研究》第1期。
- 盛洪 (1992) “市場化的條件, 限度和形式”,《經濟研究》第11期。
- 盛洪主編 (1994)《中國的過渡經濟學》上海三聯書店・上海人民出版社。
- 盛洪主編 (1994)《中國經濟學1995》上海人民出版社。
- 盛洪 (1996) “關於中國市場化改革的過渡過程的研究”,《經濟研究》第1期。
- 盛洪主編 (2003)《現代經濟制度學(上下卷)》北京大學出版社。
- 植竹晃久 (1994)「コーポレート・ガバナンスの問題状況と分析視点：現代企業の統治メカニズムと経営行動の研究序説」『三田商学研究』37卷2号, pp.49-63。
- 渡部直樹 (1991)「新制度派主義アプローチの方法論的基礎に関する一考察」『三田商学研究』34卷第1号, pp.62-71。
- 楊錦華 (2004)「中国における国有株式会社改革と新制度派経済学の論争—所有制度とコーポレート・ガバナンス・システムの側面から—」慶應義塾大学博士号学位請求論文。
- 楊錦華 (2006)「中国における新制度派経済学論争の展開と株式会社制度の改革—所有制度とコーポレート・ガバナンス・システムの構築—」『三田商学研究』第49巻第1号, pp.63-83。
- 楊瑞龍 (1993) “論制度供給”《經濟研究》第8期。
- 張建偉 (2000) “現實主義, 制度主義与中國經濟學發展”,《中國社會科學》第4期。

- 張軍（1993）“中央計畫經濟下的產權和制度變遷理論”《經濟研究》第5期。
- 張軍（1994）“社會主義的政府與企業：從‘退出’角度的分析”，《經濟研究》第9期。
- 張曙光（1992）“論制度均衡和制度變革”《經濟研究》第6期。
- 張曙光（1994）“中國的制度分析：三個理論框架的比較”《經濟研究》第12期。
- 張曙光（1996）“90年代的中國改革和宏觀經濟”《經濟研究》第6期。
- 張曙光（1999）“立足本土 走向世界—1998年中國經濟學評述”《經濟研究》第8期。
- 張維迎（1995b）“公有制經濟中的委託人——代理人關係：理論分析和政策含意”《經濟研究》第4期。張維迎（1995b）“公有制經濟中的委託人——代理人關係：理論分析和政策含意”《經濟研究》第4期。
- 張維迎（1995c）《企業的企業家——契約理論》上海三聯書店·上海人民出版社。
- 周其仁（1996）“市場里的企業：一個人力資本與非人力資本的特別合約”，《經濟研究》第6期。
- 周其仁（2002a）“永遠的國有股？”，北京大學中國經濟研究中心ホームページ。
- 周其仁（2002b）《產權與制度變遷 中國改革的經驗研究》社會科學文獻出版社。